

東日本大震災無料法律相談 情報分析結果 (第2次分析)

日本弁護士連合会

東日本大震災・原子力発電所事故等対策本部

平成23年8月

1 相談事例の分類（震災関連以外を除く 23 類型）

（１）不動産所有権（滅失問題含む）

- ・主として土地及び建物の毀損に伴う所有権問題、滅失登記や権利証の紛失等を分類。
- ・滅失等した住宅のローンについては（９）に分類。
- ・毀損した不動産による近隣土地所有者等との損害賠償、妨害排除請求権等の問題については（６）に分類。
- ・毀損した住宅等に対する行政給付の問題については（１２）に分類。
- ・新築建物完成後引き渡し前、不動産売買契約後引き渡し前の目的物滅失による危険負担に関する問題については（２０）に分類。

（２）車・船等の所有権（滅失問題含む）

- ・主として車・船舶等の毀損に伴う所有権問題、保管中の車の損壊をめぐる損害賠償問題等を分類。
- ・滅失した車・船舶等のローン、リースについては（９）に分類。
- ・車等の損害保険については（１１）に分類。

（３）預金・株等の流動資産

- ・預金通帳、有価証券等の滅失等の問題を分類。

（４）不動産賃貸借（借地）

- ・土地の賃貸借契約に伴う問題を分類。

（５）不動産賃貸借（借家）

- ・建物の賃貸借契約に伴う問題を分類。

（６）工作物責任・相隣関係（妨害排除・予防・損害賠償）

- ・土地建物の損壊による工作物責任（損害賠償）問題、集合住宅の水漏れ等に関する損害賠償問題、その他相隣関係等の問題を分類。

（７）境界

- ・境界の損壊に伴う費用負担、境界の確定等の問題を分類。

（８）債権回収（貸金、売掛、請負等）

- ・債権回収に伴う問題を分類。

- (9) 住宅・車・船のローン、リース
 - ・住宅・車・船舶のローン、リース等に関する問題を分類。
- (10) その他の借入金返済
 - ・(9) 以外の借入金に関する問題を分類。
- (11) 保険
 - ・損害保険（火災保険、地震保険、自動車保険） 生命保険、共済等に関する問題を分類
- (12) 震災関連法令（公益支援・行政認定等に関する法解釈等）
 - ・被災者生活債権支援法、生活保護の受給、災害救助法等の震災関連法令の適用・法解釈、義援金の受領、仮設住宅や行政認定等に関する法解釈等に関する問題等を分類。
- (13) 税金
 - ・税金に関する問題を分類。
- (14) 新たな融資
 - ・新たな融資制度、融資に関する震災関連法令の適用、解釈等に関する問題を分類。
- (15) 離婚・親族
 - ・震災に関連する親族間の問題、後見制度等に関する問題等を分類。
- (16) 遺言・相続
 - ・遺言、相続、失踪宣告、認定死亡制度等に関する問題を分類。
- (17) 消費者被害
 - ・震災に関連する消費者被害に関する問題について分類。
- (18) 労働問題
 - ・雇用契約に伴う労使の問題、雇用保険等の問題について分類。
- (19) 外国人
 - ・外国人特有の問題について分類。

(20) 商事・会社関係・取引問題

- ・会社及び事業者等に特有の問題、売買契約における目的物の滅失等に際しての危険負担の問題等について分類。

(21) 刑事

- ・刑事事件に関する問題について分類。

(22) 原子力発電所事故

- ・原子力発電所事故等に伴う問題について分類。

(23) その他

- ・(1)～(22)に直ちに該当しない相談内容について分類。
- ・たとえば、住宅に付随する給湯器の損壊等に関する問題等を分類。

2 相談件数と相談分類の関係

1件につき、複数(最大3)の相談類型に分類する場合がある。

3 分析対象

日本司法支援センター、日本弁護士連合会、各弁護士会・連合会、弁護士有志(ボランティア等)等が実施し、且つ、日本弁護士連合会に報告があった相談事例を分析対象としている。実際には、岩手弁護士会(電話、面談)、仙台弁護士会(電話、面談)、福島県弁護士会(電話、面談)、茨城県弁護士会(電話)、日本弁護士連合会(電話、各地への派遣面談相談)が担当した相談事例がほとんどを占めている。

また、集約の進捗状況(分析対象期間)については、作業の都合により多少のばらつきがあるが、次回分析結果の発表時においては、相当程度が解消される見込みである。

なお、実際の相談件数(母数)については、掲載されている図表を直接参照されたい。

平成23年8月

日本弁護士連合会囑託

弁護士 岡本 正